

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 高山村
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,761,228,255	固定負債	2,122,117,176
有形固定資産	16,960,324,310	地方債	1,471,795,369
事業用資産	5,672,413,869	長期未払金	-
土地	2,643,213,239	退職手当引当金	650,321,807
立木竹	12,540,070	損失補償等引当金	-
建物	5,999,093,168	その他	-
建物減価償却累計額	-3,942,426,583	流動負債	300,772,277
工作物	1,597,171,905	1年内償還予定地方債	212,874,062
工作物減価償却累計額	-882,987,910	未払金	-443,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,506,990
航空機	-	預り金	5,834,225
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,422,889,453
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	245,809,980	固定資産等形成分	21,140,996,107
インフラ資産	11,116,183,800	余剰分(不足分)	-2,203,707,521
土地	194,348,940		
建物	221,584,737		
建物減価償却累計額	-3,470,450		
工作物	29,509,259,330		
工作物減価償却累計額	-19,010,115,661		
その他	935,000		
その他減価償却累計額	-125,290		
建設仮勘定	203,767,194		
物品	526,737,701		
物品減価償却累計額	-355,011,060		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	2,800,903,944		
投資及び出資金	69,084,197		
有価証券	-		
出資金	69,084,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,119,526		
長期貸付金	80,033,500		
基金	2,639,556,765		
減債基金	-		
その他	2,639,556,765		
その他	-		
徴収不能引当金	109,956		
流動資産	1,598,949,784		
現金預金	205,966,749		
未収金	13,239,541		
短期貸付金	-62,549,807		
基金	1,442,317,659		
財政調整基金	1,251,898,250		
減債基金	190,419,409		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,358		
資産合計	21,360,178,039	純資産合計	18,937,288,586
		負債及び純資産合計	21,360,178,039

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:高山村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,055,779,642
業務費用	2,259,307,624
人件費	676,454,600
職員給与費	600,580,152
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	38,585,007
その他	37,289,441
物件費等	1,572,940,679
物件費	637,774,427
維持補修費	40,642,500
減価償却費	888,025,026
その他	6,498,726
その他の業務費用	9,912,345
支払利息	2,362,114
徴収不能引当金繰入額	4,369
その他	7,545,862
移転費用	796,472,018
補助金等	552,420,742
社会保障給付	243,335,776
他会計への繰出金	-
その他	715,500
経常収益	71,240,571
使用料及び手数料	28,236,704
その他	43,003,867
純経常行政コスト	2,984,539,071
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,984,539,071

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:高山村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,543,228,264	21,810,032,993	-2,266,804,729	
純行政コスト(△)	-2,984,539,071		-2,984,539,071	
財源	2,441,009,332		2,441,009,332	
税金等	2,023,146,506		2,023,146,506	
国県等補助金	417,862,826		417,862,826	
本年度差額	-543,529,739		-543,529,739	
固定資産等の変動(内部変動)		-611,632,871	609,652,871	
有形固定資産等の増加		196,747,960	-217,413,347	
有形固定資産等の減少		-860,935,092	879,620,479	
貸付金・基金等の増加		104,674,261	-104,674,261	
貸付金・基金等の減少		-52,120,000	52,120,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-60,429,939	-57,404,015	-3,025,924	
本年度純資産変動額	-603,959,678	-669,036,886	63,097,208	
本年度末純資産残高	18,937,288,586	21,199,446,046	-2,203,707,521	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:高山村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,126,785,180
業務費用支出	1,330,313,162
人件費支出	635,521,523
物件費等支出	684,915,653
支払利息支出	2,362,114
その他の支出	7,513,872
移転費用支出	796,472,018
補助金等支出	552,420,742
社会保障給付支出	243,335,776
他会計への繰出支出	-
その他の支出	715,500
業務収入	2,491,992,241
税収等収入	2,020,288,819
国県等補助金収入	401,011,134
使用料及び手数料収入	27,793,704
その他の収入	42,898,584
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	365,207,061
【投資活動収支】	
投資活動支出	359,174,608
公共施設等整備費支出	252,448,347
基金積立金支出	106,726,261
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	97,654,145
国県等補助金収入	16,851,692
基金取崩収入	52,120,000
貸付金元金回収収入	28,313,152
資産売却収入	369,301
その他の収入	-
投資活動収支	-261,520,463
【財務活動収支】	
財務活動支出	218,984,039
地方債償還支出	218,984,039
その他の支出	-
財務活動収入	155,074,000
地方債発行収入	155,074,000
その他の収入	-
財務活動収支	-63,910,039
本年度資金収支額	39,776,559
前年度末資金残高	160,355,965
本年度末資金残高	200,132,524
前年度末歳計外現金残高	5,834,225
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	5,834,225
本年度末現金預金残高	205,966,749

一般会計等付属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,407,993,485	89,834,877	-	10,497,828,362	4,825,414,493	239,189,739	5,672,413,869
土地	2,643,213,239	-	-	2,643,213,239	-	-	2,643,213,239
立木竹	12,540,070	-	-	12,540,070	-	-	12,540,070
建物	5,912,526,391	86,566,777	-	5,999,093,168	3,942,426,583	154,626,853	2,056,666,585
工作物	1,593,903,805	3,268,100	-	1,597,171,905	882,987,910	84,562,886	714,183,995
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	245,809,980	-	-	245,809,980	-	-	245,809,980
インフラ資産	30,014,203,931	115,691,270	-	30,129,895,201	19,013,711,401	612,285,680	11,116,183,800
土地	194,348,940	0	-	194,348,940	-	-	194,348,940
建物	112,128,737	109,456,000	-	221,584,737	3,470,450	2,601,172	218,114,287
工作物	29,503,024,060	6,235,270	-	29,509,259,330	19,010,115,661	609,621,863	10,499,143,669
その他	935,000	-	-	935,000	125,290	62,645	809,710
建設仮勘定	203,767,194	-	-	203,767,194	-	-	203,767,194
物品	514,850,501	11,887,200	-	526,737,701	355,011,060	36,149,608	171,726,641
合計	40,937,047,917	217,413,347	-	41,154,461,264	24,194,136,954	887,625,027	16,960,324,310

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	545,447,673	1,527,168,458	502,047,535	77,992,487	1,976,336,411	272,979,529	98,260,754	5,672,413,869
土地	357,041,033	869,744,988	111,687,258	21,982,520	1,213,910,880	4,165,550	64,681,010	2,643,213,239
立木竹	-	-	-	-	12,540,070	-	-	12,540,070
建物	38,608,174	628,425,669	379,020,053	50,187,237	308,139,858	20,767,336	21,766,158	2,056,666,585
工作物	149,798,466	23,367,801	11,340,224	5,822,730	228,193,623	232,066,643	11,813,586	714,183,995
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,630,000	-	-	213,551,980	15,980,000	-	245,809,980
インフラ資産	6,406,922,200	382,690	-	-	4,359,580,057	2,500,284	-	11,116,183,800
土地	721,797	-	-	-	164,526,759	2,500,284	-	194,348,940
建物	720,789	-	-	-	1	-	-	720,889
工作物	6,382,709,529	382,690	-	-	4,012,995,838	-	-	10,499,143,669
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,490,874	-	-	-	180,276,320	-	-	203,767,194
物品	658,526	1,939,030	1,458,622	3	5,010,357	19,195,009	1,771,007	171,726,641
合計	6,953,028,399	1,529,490,178	503,506,157	77,992,490	6,340,926,825	294,674,822	100,031,761	16,960,324,310

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
吾妻広域町村圏振興 整備組合	38,695								38,695
(株)たかやま振興公 社	20,000								20,000
合計	58,695					-			58,695

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県信用保証協会	3,000								3,000	3,000
群馬県青果物生産出 荷安定基金協会	30								30	30
群馬県農業公社(群 馬県農業後継者育成 基金)	624								624	624
群馬県農業信用基金 協会	1,050								1,050	1,050
吾妻森林組合	3,264								3,264	3,264
群馬県長寿社会づく り財団	158								158	158
群馬県蚕糸振興協会	424								424	424
(財)群馬県産業支 援機構	31								31	31
(財)群馬県消防協 会(運用財産出捐 金)	823								823	823
(社)群馬県畜産協 会	585								585	585
地方公共団体金融機 構	400								400	400
合計	10,389					-			10,389	10,389

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,051,898,250	200,000,000			1,251,898,250	1,251,898,250
減債基金	190,419,409				190,419,409	190,419,409
農業用水水源施設等管理基金	837,505,298	700,000,000			1,537,505,298	1,537,505,298
庁舎建設等基金	506,388,393				506,388,393	506,388,393
農業振興基金	178,580,356				178,580,356	178,580,356
飲料水水源施設等管理基金	78,991,143				78,991,143	78,991,143
社会福祉事業基金	67,022,966				67,022,966	67,022,966
上州高山ふるさと基金	11,496,047				11,496,047	11,496,047
森林環境譲与税基金	7,165,130				7,165,130	7,165,130
土地開発基金	150,000,000				150,000,000	150,000,000
介護保険融資基金	2,000,000				2,000,000	2,000,000
育英基金	39,966,500				39,966,500	120,000,000
合計	3,121,433,492	900,000,000			4,021,433,492	4,101,466,992

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英基金貸付分	80,033,500				80,033,500

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
村民税 個人	3,585,729	16,061
村民税 法人	89,800	89,222
固定資産税	18,755,702	
軽自動車税	605,101	
小計	23,036,332	105,283
合計	23,036,332	105,283

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
村民税 個人	804,509	4,369
村民税 法人	92,000	
固定資産税	6,627,450	
軽自動車税	107,484	
牧場使用料	443,000	
小計	8,074,443	4,369
合計	8,074,443	4,369

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	283,097,944	12,463,297	275,160,444			7,937,500			
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	307,468,527	62,076,108	69,838,958	235,569,569		2,060,000			
公営住宅建設									
災害復旧	13,846,186	1,997,593	15,843,779						
教育・福祉施設	15,476,122	2,649,078	15,476,122						
一般単独事業	48,000,000	12,000,000				48,000,000			
その他	56,700,000		56,700,000						
【特別分】									
臨時財政対策債	781,006,654	127,797,963	733,155,269	47,851,385					
減税補てん債	4,600,000		4,600,000						
退職手当債									
その他									
合計	1,510,195,433	218,984,039	1,170,774,572	283,420,954		57,997,500			

②地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,510,195,433	1,510,195,433							0.174%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,510,195,433	45,000,000	21,577,330	42,343,489	17,502,004	173,913,277	532,171,669	257,652,203	420,035,461	

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定資産)	31,623	78,333			109,956
徴収不能引当金(流動資産)	5,296			29,654	-24,358
退職手当引当金	584,752,000	65,569,807			650,321,807
損失補償等引当金					
賞与等引当金	40,293,086	42,213,904			82,506,990
合計	625,082,005	107,862,044		29,654	732,914,395

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一部事務組合負担金	吾妻広域町村圏振興整備組合	37,220,000	
		吾妻東部衛生施設組合	1,256,000	
	住宅リフォーム事業補助金		5,775,000	
	県営林道事業負担金		1,789,000	
	地域住民センター建設費補助金		1,724,000	
	農業用機械購入費補助金		7,507,134	
	浄化槽設置事業補助金		2,155,500	
	その他		9,874,000	
		計		67,300,634
その他の補助金等	原油価格・物価高騰対策事業者支援給付金等		9,295,100	
	一部事務組合負担金	吾妻広域町村圏振興整備組合	72,577,000	
		吾妻東部衛生施設組合	64,643,000	
		群馬県後期高齢者広域連合	58,532,850	
		群馬県市町村総合事務組合	2,516,398	
		吾妻環境施設組合	8,653,000	
	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	44,308,563	
	社会福祉協議会運営補助金	高山村社会福祉協議会	25,825,000	
	ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業補助金		18,058,000	
	市町村乗合バス運行費補助金		10,695,813	
	市町村乗合バス運行費負担金		7,074,000	
	高校生等就学費補助金		4,675,000	
	出産祝金		4,500,000	
	商工会活動補助金		4,200,000	
	中之条病院健全化補助金		4,204,000	
	その他		145,362,384	
	計		339,757,724	
合計			552,420,742	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	村税	568,428,707	
		地方譲与税	37,797,000	
		利子割交付金	284,000	
		配当割交付金	1,226,000	
		株式等譲渡所得割交付金	1,496,000	
		法人事業税交付金	1,488,000	
		地方消費税交付金	75,582,000	
		ゴルフ場利用税交付金	30,356,620	
		環境性能割交付金	2,866,000	
		地方特例交付金	3,488,000	
		地方交付税	1,175,629,000	
		交通安全対策特別交付金	557,000	
		分担金及び負担金	49,664,270	
		他会計からの繰入金	1,455,700	
		その他	247,674,000	
		小計	2,197,992,297	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	68,560,000
			県支出金	14,350,000
			計	82,910,000
		経常的補助金	国庫支出金	666,412,931
			県支出金	167,753,636
			計	834,166,567
			小計	917,076,567
		合計	3,115,068,864	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,205,662,981	262,788,826	62,974,000	1,826,658,331	1,053,241,824
有形固定資産等の増加	215,433,347	155,074,000	92,100,000	102,500,000	-134,240,653
貸付金・基金等の増加	104,674,261			217,071,933	-112,397,672
その他	-	-		-	-
合計	3,525,770,589	417,862,826	155,074,000	2,043,730,264	806,603,499

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現預金	199,418,910
合計	199,418,910

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価又は定額法
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物・・・・・・・・ 6年～50年
 - 工作物・・・・・・・・ 8年～60年
 - 物品・・・・・・・・ 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高山村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、1年以内に満期日が到来する流動性に高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

群馬県信用保証協会	損失補償債務残高	12,399 千円
	損失補償債務等負担見込額	0 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、農業用水事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	7.8% %
将来負担比率	— %

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遞次繰越額	9,106,000 円
繰越明許費繰越額	272,066 円
事故繰越し繰越額	0 円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

令和5年度は該当ありません。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,075,076 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	165,520 千円
将来負担額	3,096,556 千円
充当可能基金額	5,991,902 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,802,452 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	160,654,973 円
業務活動収支（支払利息を除く）	367,569,175 円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	-206,914,202 円

② 既存の決算情報との関連性 （単位：円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,168,401,148	2,968,276,440
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	7,816
繰越金に伴う差額	160,355,965	0
資金収支計算書	2,744,720,386	2,704,943,827

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は農業用水事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	504,783,345 円
投資活動収入の国県等補助金収入	16,851,692 円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	-217,709,126 円
減価償却費	-888,025,026 円
賞与等引当金繰入額	0 円
退職手当引当金繰入額	38,585,007 円
徴収不能引当金繰入額	4,369 円
損失補償等引当金繰入額	0 円
資産売却益	0 円
資産売却損	0 円
純資産変動計算書の本年度差額	-545,509,739 円

④ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。